



令和6年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年5月14日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <https://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員社長室長 (氏名) 山田 秀樹

TEL 0256-33-3987

定時株主総会開催予定日 令和6年6月27日

配当支払開始予定日

令和6年6月12日

有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	85,899	10.5	1,919	70.0	2,022	63.3	1,337	273.4
5年3月期	77,710	6.9	1,128	20.4	1,238	18.3	358	55.1

(注) 包括利益 6年3月期 1,415百万円 (301.4%) 5年3月期 352百万円 (60.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	142.06		13.8	8.9	2.2
5年3月期	38.05		4.0	5.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 百万円 5年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	23,648	10,356	43.8	1,100.18
5年3月期	22,016	9,073	41.2	963.84

(参考) 自己資本 6年3月期 10,356百万円 5年3月期 9,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	3,456	698	1,366	4,767
5年3月期	1,276	1,344	47	3,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期		7.00		7.00	14.00	131	36.8	1.5
6年3月期		7.00		12.00	19.00	178	13.4	1.8
7年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		11.1	

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	6.6	850	16.5	880	16.8	610	21.3	64.80
通期	90,600	5.5	1,700	11.4	1,780	12.0	1,190	11.0	126.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期	10,833,000 株	5年3月期	10,833,000 株
期末自己株式数	6年3月期	1,419,327 株	5年3月期	1,419,227 株
期中平均株式数	6年3月期	9,413,690 株	5年3月期	9,413,773 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	74,333	10.0	1,509	81.8	1,699	67.6	1,089	397.7
5年3月期	67,600	5.6	830	26.7	1,014	19.9	218	67.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	115.75	
5年3月期	23.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	21,406	9,111	42.6	967.89
5年3月期	20,115	8,147	40.5	865.52

(参考) 自己資本 6年3月期 9,111百万円 5年3月期 8,147百万円

2. 令和7年3月期の個別業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,300	5.9	630	21.9	760	19.1	570	10.5	60.55
通期	78,000	4.9	1,250	17.2	1,430	15.9	1,000	8.2	106.23

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、令和6年6月7日(金)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。

なお、当日使用する資料については、前日に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会・経済活動の正常化が大きく進みました。一方、不安定な国際情勢を背景とした原材料及びエネルギー価格の高騰や労働力不足や円安の進行など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の回復傾向は続くものの、これを上回る物価上昇が生じており、購買行動における低価格志向は依然根強く、業種・業態の垣根を超えた競争の激化と、原材料の調達価格、物流費や光熱費、人件費といった各種コストの増加により厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、創業60周年を迎えた当社は、基本理念としての食の「安全・安心」に取り組むとともに、中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度において、『IDEA & INNOVATIONで、新たな価値をつくる』をテーマに据え、お客様に提供する商品やサービスの質の向上と、自社ECアプリのコンテンツ拡充による会員数増加を図り、業務の効率化とデジタル面への取り組みを強化することにより企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は858億99百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は19億19百万円（前年同期比70.0%増）、経常利益は20億22百万円（前年同期比63.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億37百万円（前年同期比273.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、週末のインスタプロモーションの強化や各種イベント販促を実施しながら顧客獲得に努めたことや、原材料価格の高騰などによる度重なる仕入価格の上昇に対し、消費者ニーズに応えたEDLP（エブリデイ・ロープライス）等の価格訴求策が奏功し、来店客数は堅調に推移しました。特に、移転に伴い非生鮮部門を拡張し、買い回りしやすい売場へと刷新したチャレンジャー巻店につきましては、チラシ販促の効果もあり、来店客数が大幅に増加し、売上高の増加に寄与しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は268億46百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は9億11百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、フランチャイザーによる商品のプレゼンテーションを受けることにより知識の向上に努め、ストアブランド商品の拡販に取り組みました。また、業者向けの需要が大きく回復したことに加え、食料品が相次いで値上がりするなか、一般消費者に支持される品質と価格で商品提供を継続することにより来店客数は堅調に推移しました。加えて、年間を通じて多くのメディアやSNSで取り上げられたこともあり、売上高は好調に推移しました。

店舗展開としましては、令和5年10月に「業務スーパー古河店」を老朽化のため閉店し、「業務スーパー古河大堤店」（茨城県古河市）として移転リニューアルいたしました。また、新規オープンした2店舗を含め、当社グループの当期末の直営店舗数は77店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は445億99百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は15億29百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、品質・味・見栄えなどの向上を図ることで魅力あるお弁当作りへの取り組みを続けておりますが、中食との競合や喫食者ニーズの多様化により販売食数は伸び悩みました。また、度重なる原材料価格の値上がりに対し、徹底したコスト管理を行ったものの、従来の価格による販売の継続が難しい状況となったため、適正価格への引き上げを行い、利益率は改善しました。

惣菜等の受託製造を行っている千葉工場につきましては、商品の改廃でアイテム数が減少したことにより一時的に販売数は減少しましたが、年末限定商品の受注増加と新規受託先の獲得により売上高は前年並みとなりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は92億25百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は3億43百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

(食材宅配事業)

福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」につきましては、管理栄養士が監修したメニューで調理時間が大幅に短縮できる利便性が評価され、受託施設数は順調に増加しました。また、サブ・フランチャイズであった(株)ヨシケイ両毛を子会社化したことにより売上高は増加しました。しかしながら、主力商品である一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」につきましては、販売平均単価は上昇したものの、新規顧客が減少したことにより販売セット数は減少し、お中元・お歳暮等のギフト商品や全国各地から取り寄せた季節商品の売上高も前年に比べ減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は48億9百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント損失は59百万円（前年同期はセグメント利益87百万円）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館、その他事業につきましては、経済活動の正常化による人流の回復に伴い、旅行代理店からのバスツアー等の送客による昼食利用は大幅に回復しました。しかしながら、宿泊利用については個人客が多く、宿泊単価は増加したものの、団体利用の需要は伸びず、定員稼働率は低調に推移し、外食店舗の売上高もコロナ禍以前までの回復には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は4億18百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント損失は1億1百万円（前年同期はセグメント損失83百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は106億63百万円（前連結会計年度末は89億99百万円）であり、前連結会計年度末より16億64百万円の増加となりました。これは、主に商品が2億35百万円減少しましたが、現金及び預金が13億90百万円、売掛金が5億47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の残高は129億84百万円（前連結会計年度末は130億16百万円）であり、前連結会計年度末より32百万円の減少となりました。これは、主に建物及び構築物（純額）が1億50百万円増加しましたが、投資その他の資産に含まれる差入保証金が2億47百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は236億48百万円（前連結会計年度末は220億16百万円）となり、前連結会計年度末より16億32百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は88億47百万円（前連結会計年度末は76億37百万円）であり、前連結会計年度末より12億10百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金で2億7百万円減少しましたが、買掛金が3億81百万円、未払法人税等が2億91百万円、流動負債のその他が7億14百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の残高は44億44百万円（前連結会計年度末は53億6百万円）であり、前連結会計年度末より8億61百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金で7億37百万円、リース債務が1億37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は132億92百万円（前連結会計年度末は129億43百万円）となり、前連結会計年度末より3億48百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は103億56百万円（前連結会計年度末は90億73百万円）であり、前連結会計年度末より12億83百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が12億5百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇し、43.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億90百万円増加し、47億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は34億56百万円（前連結会計年度は12億76百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益19億43百万円、減価償却費9億71百万円、仕入債務の増加額3億57百万円、未払消費税等の増加額2億90百万円及び棚卸資産の減少額2億58百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額5億5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は6億98百万円（前連結会計年度は13億44百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6億97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は13億66百万円（前連結会計年度は47百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億27百万円、リース債務の返済による支出2億89百万円及び配当金の支払額1億31百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	42.3	41.4	41.2	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	58.2	43.7	41.1	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.2	3.0	4.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.8	79.2	75.6	57.8	152.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業業績に支えられ設備投資も増加基調にあり、わが国経済は引き続き穏やかな回復基調が見込まれてはおります。しかしながら、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりと、それらに起因した原材料価格やエネルギー価格の高騰や物価の上昇が継続すると予想され、消費マインドの低下や家計の節約志向が個人消費に影響を及ぼす可能性が高く、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、社会環境の変化や働き方の多様化、環境問題の深刻化やテクノロジーの進展といった課題に対して、令和8年度を最終年度とした中期経営計画に取り組んでまいります。

また、当連結会計年度に係る店舗展開につきましては、業務スーパー事業で9店舗新規出店と3店舗の移転を計画しており、既存店活性化のための改装を積極的に行う予定ですが、新規出店につきましては入手可能な情報を精査するとともに、現地調査を十分に実施し、慎重に推進してまいります。

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、売上高906億円（前年同期比5.5%増）、営業利益17億円（前年同期比11.4%減）、経常利益17億80百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億90百万円（前年同期比11.0%減）を見込んでおります。

上記の見通しにつきましては、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506,056	4,896,829
売掛金	2,539,343	3,086,873
商品	2,255,214	2,019,268
原材料及び貯蔵品	195,338	173,616
その他	505,472	489,370
貸倒引当金	△1,733	△1,971
流動資産合計	8,999,692	10,663,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,508,906	13,134,679
減価償却累計額	△6,906,051	△7,381,084
建物及び構築物(純額)	5,602,854	5,753,594
機械装置及び運搬具	838,516	966,702
減価償却累計額	△653,437	△708,875
機械装置及び運搬具(純額)	185,079	257,826
土地	3,123,210	3,131,980
リース資産	1,501,129	1,450,161
減価償却累計額	△681,998	△777,561
リース資産(純額)	819,130	672,599
建設仮勘定	907	1,806
その他	1,271,991	1,391,634
減価償却累計額	△994,734	△1,088,469
その他(純額)	277,256	303,164
有形固定資産合計	10,008,440	10,120,972
無形固定資産		
のれん	16,698	12,960
その他	246,937	227,705
無形固定資産合計	263,635	240,665
投資その他の資産		
投資有価証券	604,734	613,354
繰延税金資産	472,765	499,080
退職給付に係る資産	29,739	113,608
その他	1,639,568	1,397,964
貸倒引当金	△1,945	△912
投資その他の資産合計	2,744,862	2,623,093
固定資産合計	13,016,938	12,984,732
資産合計	22,016,630	23,648,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,296,016	4,677,303
短期借入金	945,702	737,808
未払法人税等	204,754	496,574
賞与引当金	238,129	264,241
資産除去債務	6,258	11,478
その他	1,946,212	2,660,172
流動負債合計	7,637,074	8,847,578
固定負債		
長期借入金	3,274,200	2,536,392
リース債務	593,626	456,424
退職給付に係る負債	1,393	1,580
役員退職慰労引当金	165,900	188,180
資産除去債務	917,466	934,963
その他	353,557	326,892
固定負債合計	5,306,143	4,444,432
負債合計	12,943,218	13,292,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	8,687,742	9,893,259
自己株式	△1,169,721	△1,169,816
株主資本合計	8,686,513	9,891,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,024	410,810
退職給付に係る調整累計額	△18,125	53,963
その他の包括利益累計額合計	386,899	464,774
純資産合計	9,073,412	10,356,708
負債純資産合計	22,016,630	23,648,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	24,628,942	26,846,171
業務スーパー事業売上高	39,429,572	44,599,834
弁当給食事業売上高	8,694,837	9,225,736
食材宅配事業売上高	4,544,028	4,809,467
旅館、その他事業売上高	413,211	418,470
売上高合計	77,710,592	85,899,681
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	19,259,462	20,845,166
業務スーパー事業売上原価	31,486,962	35,636,918
弁当給食事業売上原価	6,482,597	6,704,390
食材宅配事業売上原価	2,938,793	3,132,409
旅館、その他事業売上原価	163,378	166,027
売上原価合計	60,331,195	66,484,913
売上総利益	17,379,397	19,414,768
販売費及び一般管理費	16,250,420	17,495,396
営業利益	1,128,977	1,919,372
営業外収益		
受取利息	24	32
受取配当金	4,248	4,368
受取家賃	38,681	42,213
受取機器使用料	26,274	25,043
その他	76,513	80,146
営業外収益合計	145,742	151,804
営業外費用		
支払利息	20,983	23,250
障害者雇用納付金	9,650	10,475
その他	6,048	15,297
営業外費用合計	36,682	49,023
経常利益	1,238,037	2,022,153
特別利益		
受取保険金	26,048	—
負ののれん発生益	—	104,857
その他	1,080	—
特別利益合計	27,129	104,857
特別損失		
固定資産除却損	81,281	14,028
減損損失	410,540	160,881
その他	45,957	8,848
特別損失合計	537,779	183,759
税金等調整前当期純利益	727,386	1,943,251
法人税、住民税及び事業税	431,762	666,352
法人税等調整額	△62,562	△60,409
法人税等合計	369,199	605,943
当期純利益	358,186	1,337,308
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	358,186	1,337,308

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	358,186	1,337,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,015	5,786
退職給付に係る調整額	4,427	72,088
その他の包括利益合計	△5,587	77,875
包括利益	352,598	1,415,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,598	1,415,184
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	8,461,348	△1,169,721	8,460,119
当期変動額					
剰余金の配当			△131,792		△131,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			358,186		358,186
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	226,393	—	226,393
当期末残高	801,710	366,781	8,687,742	△1,169,721	8,686,513

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	415,039	△22,552	392,486	8,852,606
当期変動額				
剰余金の配当				△131,792
親会社株主に帰属する 当期純利益				358,186
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△10,015	4,427	△5,587	△5,587
当期変動額合計	△10,015	4,427	△5,587	220,806
当期末残高	405,024	△18,125	386,899	9,073,412

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	8,687,742	△1,169,721	8,686,513
当期変動額					
剰余金の配当			△131,792		△131,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,337,308		1,337,308
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,205,516	△95	1,205,420
当期末残高	801,710	366,781	9,893,259	△1,169,816	9,891,933

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	405,024	△18,125	386,899	9,073,412
当期変動額				
剰余金の配当				△131,792
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,337,308
自己株式の取得				△95
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5,786	72,088	77,875	77,875
当期変動額合計	5,786	72,088	77,875	1,283,296
当期末残高	410,810	53,963	464,774	10,356,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727,386	1,943,251
減価償却費	962,977	971,111
負ののれん発生益	—	△104,857
減損損失	410,540	160,881
のれん償却額	54,730	4,480
受取利息及び受取配当金	△4,272	△4,400
受取保険金	△26,048	—
支払利息	20,983	23,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,130	22,280
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,810	3,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	501	△25,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,628	23,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,425	△505,456
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△451,422	258,819
未収入金の増減額 (△は増加)	6,036	△8,606
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40,511	28,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,962	357,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138,225	290,910
未払費用の増減額 (△は減少)	9,530	166,351
預り保証金の増減額 (△は減少)	△15,608	△22,669
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	75,592	216,639
その他	64,371	62,102
小計	1,818,345	3,861,060
利息及び配当金の受取額	4,270	4,400
保険金の受取額	26,048	—
利息の支払額	△22,087	△22,693
法人税等の支払額	△550,392	△386,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,185	3,456,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,002	△10,002
定期預金の払戻による収入	10,000	170,000
有形固定資産の取得による支出	△1,069,481	△697,758
投資有価証券の売却による収入	—	860
無形固定資産の取得による支出	△44,308	△11,511
資産除去債務の履行による支出	△37,098	—
長期前払費用の取得による支出	△12,305	△13,005
保険積立金の積立による支出	—	△374
保険積立金の払戻による収入	—	15,055
敷金及び保証金の差入による支出	△184,629	△63,832
敷金及び保証金の回収による収入	2,839	6,465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△94,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,985	△698,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,766	△17,894
社債の償還による支出	△600,000	—
長期借入れによる収入	2,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,237,728	△927,808
リース債務の返済による支出	△285,921	△289,371
自己株式の取得による支出	—	△95
配当金の支払額	△131,468	△131,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,351	△1,366,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,151	1,390,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,493,321	3,377,170
現金及び現金同等物の期末残高	3,377,170	4,767,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー、(株)カワサキ、(株)ヨシケイ両毛

上記の内、(株)ヨシケイ両毛は令和5年4月28日付の株式取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法 (ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業

最終仕入原価法 (ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物、定期建物賃貸借契約による建物及び構築物については、残存価額を零とした契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

① スーパーマーケット事業、業務スーパー事業

主に食料品等の販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。

② 弁当給食事業

主に企業向け弁当の製造、販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点において収益を認識しております。

③ 食材宅配事業

主に個人向け夕食材料セット等の宅配を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。

④ 旅館、その他事業

主に宿泊、その他の飲食店でのサービス提供を行っております。これらは、顧客への役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」及びその他飲食店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,628,942	39,429,572	8,694,837	4,544,028	413,211	77,710,592	—	77,710,592
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,496	5,339	527,698	16,022	1,296	551,853	△551,853	—
計	24,630,438	39,434,912	9,222,536	4,560,051	414,508	78,262,446	△551,853	77,710,592
セグメント利益 又は損失(△)	531,676	1,014,023	182,115	87,810	△83,395	1,732,230	△603,252	1,128,977
セグメント資産	6,066,745	7,205,798	3,672,225	1,051,406	1,056,978	19,053,153	2,963,476	22,016,630
その他の項目								
減価償却費	260,232	480,490	129,924	30,645	9,576	910,869	52,107	962,977
のれんの償却額	—	51,930	—	2,800	—	54,730	—	54,730
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	813,826	551,253	85,256	33,167	44,319	1,527,823	11,989	1,539,813

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,846,171	44,599,834	9,225,736	4,809,467	418,470	85,899,681	—	85,899,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,747	1,475	508,768	13,307	3,483	528,783	△528,783	—
計	26,847,919	44,601,310	9,734,505	4,822,775	421,954	86,428,464	△528,783	85,899,681
セグメント利益又は損失(△)	911,344	1,529,967	343,146	△59,501	△101,126	2,623,830	△704,458	1,919,372
セグメント資産	5,844,700	7,606,945	3,717,925	1,386,722	1,056,158	19,612,452	4,036,267	23,648,719
その他の項目								
減価償却費	272,301	482,934	123,092	36,087	7,278	921,695	49,416	971,111
のれんの償却額	—	1,660	20	2,800	—	4,480	—	4,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	384,595	438,102	125,485	110,484	36,518	1,095,185	70,252	1,165,437

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,732,230	2,623,830
全社費用(注)	△603,791	△704,701
セグメント間取引消去	538	243
連結財務諸表の営業利益	1,128,977	1,919,372

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,053,153	19,612,452
全社資産(注)	2,963,476	4,036,267
連結財務諸表の資産合計	22,016,630	23,648,719

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	910,869	921,695	52,107	49,416	962,977	971,111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,527,823	1,095,185	11,989	70,252	1,539,813	1,165,437

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	338,885	—	23,371	—	48,282	410,540	—	410,540

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	—	46,107	—	83,193	31,581	160,881	—	160,881

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	51,930	—	2,800	—	54,730	—	54,730
当期末残高	—	5,498	—	11,200	—	16,698	—	16,698

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	1,660	20	2,800	—	4,480	—	4,480
当期末残高	—	3,341	1,219	8,400	—	12,960	—	12,960

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

「食材宅配事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に(株)ヨシケイ両毛の株式を取得し連結子会社としました。これに伴い、負ののれん発生益104,857千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	963円84銭	1,100円18銭
1株当たり当期純利益	38円05銭	142円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,073,412	10,356,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,073,412	10,356,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	9,413	9,413

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	358,186	1,337,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	358,186	1,337,308
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,413	9,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。